



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 坂井 辰史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 主計部長 (氏名) 小杉 雅弘 TEL 03-6838-6101
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,561,125	8.1	782,447	6.0	576,547	4.4
29年3月期	3,292,900	2.4	737,512	26.0	603,544	10.0

(注) 包括利益 30年3月期 765,559百万円 (37.1%) 29年3月期 558,131百万円 (83.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	22.72	22.72	6.5	0.3	21.9
29年3月期	23.86	23.78	7.2	0.3	22.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 21,474百万円 29年3月期 18,899百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	205,028,300	9,821,246	4.4	357.41
29年3月期	200,508,610	9,273,361	4.2	335.96

(参考) 自己資本 30年3月期 9,065,843百万円 29年3月期 8,522,268百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,966,701	2,316,197	149,962	46,334,334
29年3月期	4,690,131	5,796,391	24,537	45,523,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.75		3.75	7.50	190,347	31.4	2.2
30年3月期		3.75		3.75	7.50	190,373	33.0	2.1
31年3月期(予想)		3.75		3.75	7.50		33.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)			
通期	570,000	1.1	22.46

(注) 算定上の基礎となる普通株式数は、平成30年3月末における発行済普通株式数を採用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	25,389,644,945 株	29年3月期	25,386,307,945 株
期末自己株式数	30年3月期	24,829,446 株	29年3月期	19,992,754 株
期中平均株式数	30年3月期	25,366,345,189 株	29年3月期	25,285,898,988 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信及び添付資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績等の概況」のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1 - 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 1 - 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 1 - 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	P. 1 - 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 1 - 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 1 - 5
(1) 連結貸借対照表	P. 1 - 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 1 - 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 1 - 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1 - 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 1 - 14
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

【XBRL に関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

当社は、平成 30 年 5 月 22 日(火)に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の模様は、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、中国経済の持ち直し、ITサイクルの改善、先進国を中心とした企業マインドの改善などを背景に、全体として緩やかな回復が続きました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善や株価上昇による資産効果から個人消費が堅調に推移したことや、トランプ政権による減税策への期待から設備投資が増加に転じたことなどを受けて、回復基調が継続しました。こうしたなか、FRB(連邦準備制度理事会)は2017年6月、同9月、2018年3月に利上げを実施し、2017年10月にはバランスシートの縮小を開始するなど、金融緩和からの出口戦略を進めました。

欧州経済は、ユーロ高の進行が景気の下押し要因となったものの、フランス大統領選を受けた政治不安の後退から先送りされていた設備投資需要が顕在化したことに加え、雇用の増加を受けた個人消費の拡大が続いたことから、回復が続きました。こうしたなか、ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置く一方、2017年10月に毎月の資産購入額を半減させることを決定し、金融緩和からの出口戦略に向けて舵を切りました。

アジアでは、中国経済が、金融規制の強化や不動産投機抑制策によって設備投資の低調が続いたものの、2017年秋の党大会に向けた政府による景気下支え策や所得の伸びを背景とした堅調な個人消費、輸出の拡大などが景気を支え、堅調に推移しました。新興国経済については、中国経済の底堅さや輸出の拡大などから、回復基調で推移しました。

日本経済は、海外経済の拡大や内需の堅調な推移から回復基調が続きました。内需については、在庫循環の改善、五輪関連や生産性向上に関わる設備投資の増加、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となったほか、個人消費も耐久財の買い替えや中小企業を中心とした賃上げの効果から持ち直しを維持しました。こうしたなか、株価は堅調に推移し、為替もみ合いが続いていましたが、2018年2月以降は米長期金利の上昇やトランプ政権による保護主義政策への警戒感から株価が調整に転じ、為替も円高が進行しました。一方、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、長期金利は0%近傍の低位での推移が続きました。

今後の先行きについては、世界経済は、米国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れリスクは残存しており、米国大統領の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向、地政学リスクの高まりなどには更なる注視を要する状況となっております。日本経済についても、各種政策の効果による下支えに加え、個人消費や設備投資の拡大により、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性の高まりには留意する必要があります。

このような経営環境のもと、当年度の連結粗利益は、前年度比1,773億円減少し、1兆9,153億円となりました。

株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社2行合算ベース(以下、銀行単体合算ベースという)の業務粗利益は、内外環境等を主因とした市場部門の減収等により、前年度比1,481億円減少し、1兆2,933億円となりました。また、銀行単体合算ベースの経費は、前年度比176億円増加し、9,647億円となりました。

みずほ証券株式会社連結ベースの純営業収益は、トレーディング損益の減少や前年度のグループ企業再編に伴う連結対象会社の減少による影響等により、前年度比599億円減少し、3,060億円となりました。また、みずほ証券株式会社連結ベースの販売費・一般管理費は、前年度比275億円減少し、2,634億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比2,055億円減少し、4,578億円となりました。連結与信関係費用は、1,563億円の戻り益となりました。

連結株式等関係損益は、政策保有株式等の売却推進等により、前年度比 298 億円増加し、2,720 億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比 449 億円増加し、7,824 億円となりました。

特別損益は、退職給付信託返還益を計上した一方、グループ企業再編に伴う特別利益の剥落等により、前年度比 291 億円減少し、175 億円となりました。

税金関係費用は、前年度比 538 億円増加し、1,916 億円となりました。

以上の結果、当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比 269 億円減少し、5,765 億円となりました。これは、年度計画 5,500 億円に対し 104%の達成率となっております。

平成 30 年度の連結業績については、経常利益 8,300 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 5,700 億円を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末における連結総資産は、前年度末に比べ 4 兆 5,196 億円増加し、205 兆 283 億円となりました。これは、主に有価証券が増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましては、有価証券は前年度末に比べ 1 兆 8,298 億円増加し 34 兆 1,830 億円となり、また、貸出金は前年度末に比べ 1 兆 836 億円増加し 79 兆 4,214 億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては前年度末に比べ 5 兆 7,873 億円増加し、136 兆 4,638 億円となりました。

純資産につきましては、前年度末に比べ 5,478 億円増加し、9 兆 8,212 億円となり、うち株主資本は 7 兆 3,883 億円、その他の包括利益累計額は 1 兆 6,775 億円、非支配株主持分は 7,542 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により 2 兆 9,667 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還等により 2 兆 3,161 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行・償還及び配当金の支払等により 1,499 億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は 46 兆 3,343 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。

株主還元方針につきましては、連結配当性向 30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施する方針としております。

こうした方針のもと、当期の普通株式の期末配当金につきましては、期初配当予想通りの 3 円 75 銭（中間配当 3 円 75 銭を合計した年間配当は 7 円 50 銭）とさせていただきます。

当社取締役会は、2017 年度の親会社株主に帰属する当期純利益が 5,765 億円と業績予想を達成したこと、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況及びパーゼル規制を始めとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、しっかりと検討を重ね、決定しております。

普通株式	1 株当たり	3 円 75 銭（期初配当予想通り）
中間配当金と合計の年間配当	1 株当たり	7 円 50 銭（期初配当予想通り）

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、期末配当金については、本日取締役会にて決定しております。

来期についても、引続き、連結配当性向 30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施することにより、「着実な株主還元」を実現してまいります。配当額については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

年間配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただきます。なお、株主の皆様への利益還元を適時に行うため、来期も中間配当の実施を継続させていただく予定です。

(来期の配当予想)

普通株式	1株当たり年間配当金	7円50銭
	うち中間配当金	3円75銭

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)につきましては、将来的な適用に備え、内外の情勢・基準の動向について調査・研究を継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,129,583	47,725,360
コールローン及び買入手形	1,035,746	715,149
買現先勘定	8,967,777	8,080,873
債券貸借取引支払保証金	3,350,051	4,350,527
買入金銭債権	2,745,204	2,713,742
特定取引資産	10,361,787	10,507,133
金銭の信託	247,583	337,429
有価証券	32,353,158	34,183,033
貸出金	78,337,793	79,421,473
外国為替	1,828,782	1,941,677
金融派生商品	2,170,750	1,807,999
その他資産	4,180,339	4,588,484
有形固定資産	1,136,329	1,111,128
建物	348,068	341,533
土地	641,284	628,836
リース資産	26,210	25,468
建設仮勘定	22,134	24,975
その他の有形固定資産	98,631	90,314
無形固定資産	1,045,486	1,092,708
ソフトウェア	308,595	285,284
のれん	74,772	70,515
リース資産	16,013	17,756
その他の無形固定資産	646,105	719,152
退職給付に係る資産	797,762	996,173
繰延税金資産	56,066	47,839
支払承諾見返	5,273,581	5,723,186
貸倒引当金	△509,175	△315,621
資産の部合計	200,508,610	205,028,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	120,045,217	125,081,233
譲渡性預金	10,631,277	11,382,590
コールマネー及び売渡手形	1,255,172	2,105,293
売現先勘定	17,969,753	16,656,828
債券貸借取引受入担保金	1,679,300	1,566,833
コマーシャル・ペーパー	789,705	710,391
特定取引負債	7,923,285	8,121,543
借入金	6,307,230	4,896,218
外国為替	526,053	445,804
短期社債	226,348	362,185
社債	7,564,535	7,544,256
信託勘定借	4,784,077	4,733,131
金融派生商品	1,784,857	1,514,483
その他負債	3,883,168	3,685,585
賞与引当金	67,633	66,872
変動報酬引当金	3,018	3,242
退職給付に係る負債	55,236	58,890
役員退職慰労引当金	1,327	1,460
貸出金売却損失引当金	298	1,075
偶発損失引当金	5,680	5,622
睡眠預金払戻損失引当金	19,072	20,011
債券払戻損失引当金	32,720	30,760
特別法上の引当金	2,309	2,361
繰延税金負債	337,800	421,002
再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,186
支払承諾	5,273,581	5,723,186
負債の部合計	191,235,249	195,207,054
純資産の部		
資本金	2,256,275	2,256,548
資本剰余金	1,134,416	1,134,922
利益剰余金	3,615,449	4,002,835
自己株式	△4,849	△5,997
株主資本合計	7,001,291	7,388,309
その他有価証券評価差額金	1,289,985	1,392,392
繰延ヘッジ損益	10,172	△67,578
土地再評価差額金	145,609	144,277
為替換算調整勘定	△69,657	△85,094
退職給付に係る調整累計額	144,866	293,536
その他の包括利益累計額合計	1,520,976	1,677,534
新株予約権	1,754	1,163
非支配株主持分	749,339	754,239
純資産の部合計	9,273,361	9,821,246
負債及び純資産の部合計	200,508,610	205,028,300

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	3,292,900	3,561,125
資金運用収益	1,445,555	1,622,354
貸出金利息	934,108	999,385
有価証券利息配当金	279,888	282,801
コールローン利息及び買入手形利息	5,234	5,569
買現先利息	79,599	127,923
債券貸借取引受入利息	13,806	17,172
預け金利息	77,294	119,839
その他の受入利息	55,624	69,662
信託報酬	50,627	55,400
役務取引等収益	752,982	766,612
特定取引収益	326,230	276,616
その他業務収益	338,276	304,214
その他経常収益	379,228	535,927
貸倒引当金戻入益	—	159,062
償却債権取立益	33,630	12,203
その他の経常収益	345,597	364,660
経常費用	2,555,387	2,778,677
資金調達費用	577,737	814,988
預金利息	223,564	308,018
譲渡性預金利息	46,054	65,532
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,234	4,995
売現先利息	120,362	230,554
債券貸借取引支払利息	2,793	5,500
コマースヤル・ペーパー利息	7,386	8,284
借入金利息	17,832	28,285
短期社債利息	238	114
社債利息	123,056	142,770
その他の支払利息	33,214	20,932
役務取引等費用	149,439	152,262
特定取引費用	898	829
その他業務費用	92,856	141,760
営業経費	1,467,221	1,488,973
その他経常費用	267,233	179,863
貸倒引当金繰入額	61,557	—
その他の経常費用	205,676	179,863
経常利益	737,512	782,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	58,814	29,756
固定資産処分益	2,588	3,723
その他の特別利益	56,226	26,032
特別損失	12,134	12,250
固定資産処分損	5,197	5,219
減損損失	6,651	6,960
その他の特別損失	285	70
税金等調整前当期純利益	784,193	799,953
法人税、住民税及び事業税	196,535	190,158
法人税等調整額	△58,800	1,469
法人税等合計	137,735	191,627
当期純利益	646,457	608,326
非支配株主に帰属する当期純利益	42,913	31,778
親会社株主に帰属する当期純利益	603,544	576,547

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	646,457	608,326
その他の包括利益	△88,326	157,233
その他有価証券評価差額金	△10,965	102,332
繰延ヘッジ損益	△155,158	△77,205
土地再評価差額金	△11	△133
為替換算調整勘定	△12,514	△10,949
退職給付に係る調整額	93,588	149,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,266	△6,284
包括利益	558,131	765,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,532	734,303
非支配株主に係る包括利益	38,598	31,255

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による 累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△190,001		△190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			603,544		603,544
自己株式の取得				△1,904	△1,904
自己株式の処分		△55		663	608
自己株式の消却		△1		1	-
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		23,823			23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	484	24,251	416,406	△1,239	439,903
当期末残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による 累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									△190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益									603,544
自己株式の取得									△1,904
自己株式の処分									608
自己株式の消却									-
土地再評価差額金の取崩									2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△521,212
当期変動額合計	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△81,308
当期末残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△190,360		△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,547		576,547
自己株式の取得				△2,431	△2,431
自己株式の処分		△53		1,283	1,229
土地再評価差額金の取崩			1,198		1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		287			287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	273	506	387,385	△1,148	387,017
当期末残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当期変動額									
新株の発行									546
剰余金の配当									△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益									576,547
自己株式の取得									△2,431
自己株式の処分									1,229
土地再評価差額金の取崩									1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	160,867
当期変動額合計	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	547,884
当期末残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,193	799,953
減価償却費	166,265	173,660
減損損失	6,651	6,960
のれん償却額	2,816	4,154
段階取得に係る差損益 (△は益)	△56,226	-
持分法による投資損益 (△は益)	△18,899	△21,474
貸倒引当金の増減 (△)	57,472	△194,197
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	31	777
偶発損失引当金の増減 (△)	△254	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,809	△18
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	182	223
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,677	△24,803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,740	3,756
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△358	175
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	2,917	939
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△6,524	△1,959
資金運用収益	△1,445,555	△1,622,354
資金調達費用	577,737	814,988
有価証券関係損益 (△)	△357,710	△263,312
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	292	△139
為替差損益 (△は益)	107,847	229,892
固定資産処分損益 (△は益)	2,608	1,495
退職給付信託返還損益 (△は益)	-	△26,032
特定取引資産の純増 (△) 減	2,426,324	△132,951
特定取引負債の純増減 (△)	△2,142,414	154,664
金融派生商品資産の純増 (△) 減	946,548	354,027
金融派生商品負債の純増減 (△)	△748,426	△260,185
貸出金の純増 (△) 減	△5,192,399	△1,431,302
預金の純増減 (△)	15,000,099	5,305,719
譲渡性預金の純増減 (△)	△919,375	865,593
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,139,322	△1,371,484
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△416,740	△9,678
コールローン等の純増 (△) 減	△1,333,261	1,030,590
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	57,338	△1,000,475
コールマネー等の純増減 (△)	152,026	122,103
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△216,041	△37,576
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△929,671	△112,466
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△410,914	△141,992
外国為替 (負債) の純増減 (△)	33,814	△80,565
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△422,033	135,837
普通社債発行及び償還による増減 (△)	745,704	△411,073
信託勘定借の純増減 (△)	△283,413	△50,946
資金運用による収入	1,454,769	1,602,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
資金調達による支出	△553,494	△797,725
その他	△987,540	△475,640
小計	4,936,937	3,139,593
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△246,806	△172,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,690,131	2,966,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,111,207	△60,973,137
有価証券の売却による収入	41,930,689	42,292,827
有価証券の償還による収入	10,419,553	16,679,426
金銭の信託の増加による支出	△88,905	△155,042
金銭の信託の減少による収入	28,521	61,626
有形固定資産の取得による支出	△105,634	△57,974
無形固定資産の取得による支出	△285,561	△181,647
有形固定資産の売却による収入	8,932	16,385
無形固定資産の売却による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,796,391	△2,316,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	35,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△80,000	△69,000
劣後特約付社債の発行による収入	795,000	574,000
劣後特約付社債の償還による支出	△76,000	△172,600
株式の発行による収入	6	3
非支配株主からの払込みによる収入	3,322	1,450
非支配株主への払戻による支出	△467,320	△1,065
配当金の支払額	△190,031	△190,382
非支配株主への配当金の支払額	△31,168	△25,832
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△216	-
自己株式の取得による支出	△1,434	△1,611
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△1,695	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,537	149,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,645	10,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,434,339	810,670
現金及び現金同等物の期首残高	35,089,122	45,523,663
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,523,663	46,334,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー	: 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人カンパニー	: 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレートカンパニー	: 海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケットカンパニー	: 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメントカンパニー	: 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）、持分法による投資損益及びその他（連結調整）を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他（注）2	
業務粗利益（信託勘定償却前）	726,200	433,000	352,600	381,700	50,200	△28,342	1,915,357
経費（除く臨時処理分）	723,300	197,700	254,800	200,900	27,600	53,822	1,458,122
持分法による投資損益	12,700	1,000	2,400	—	3,100	2,274	21,474
その他	—	—	—	—	—	△20,888	△20,888
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	15,600	236,300	100,200	180,800	25,700	△100,779	457,820

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

	金額
業務粗利益(信託勘定償却前)	1,915,357
その他経常収益	535,927
営業経費	△1,488,973
その他経常費用	△179,863
連結損益計算書の経常利益	782,447

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

（単位：百万円）

	金額
業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）	457,820
信託勘定与信関係費用	—
経費（臨時処理分）	△30,851
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金繰入額）	△17,014
貸倒引当金戻入益等	173,327
株式等関係損益	272,035
特別損益	17,506
その他	△72,870
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	799,953

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	335円96銭	357円41銭
1株当たり当期純利益	23円86銭	22円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円78銭	22円72銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	9,273,361	9,821,246
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	751,093	755,403
うち新株予約権	百万円	1,754	1,163
うち非支配株主持分	百万円	749,339	754,239
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	8,522,268	9,065,843
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	25,366,315	25,364,815

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	603,544	576,547
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	603,544	576,547
普通株式の期中平均株式数	千株	25,285,898	25,366,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	94,403	7,585
うち優先株式	千株	82,993	
うち新株予約権	千株	11,409	7,585
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要			

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度9,000千株、当連結会計年度13,319千株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中

平均株式数は前連結会計年度6,000千株、当連結会計年度11,815千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。